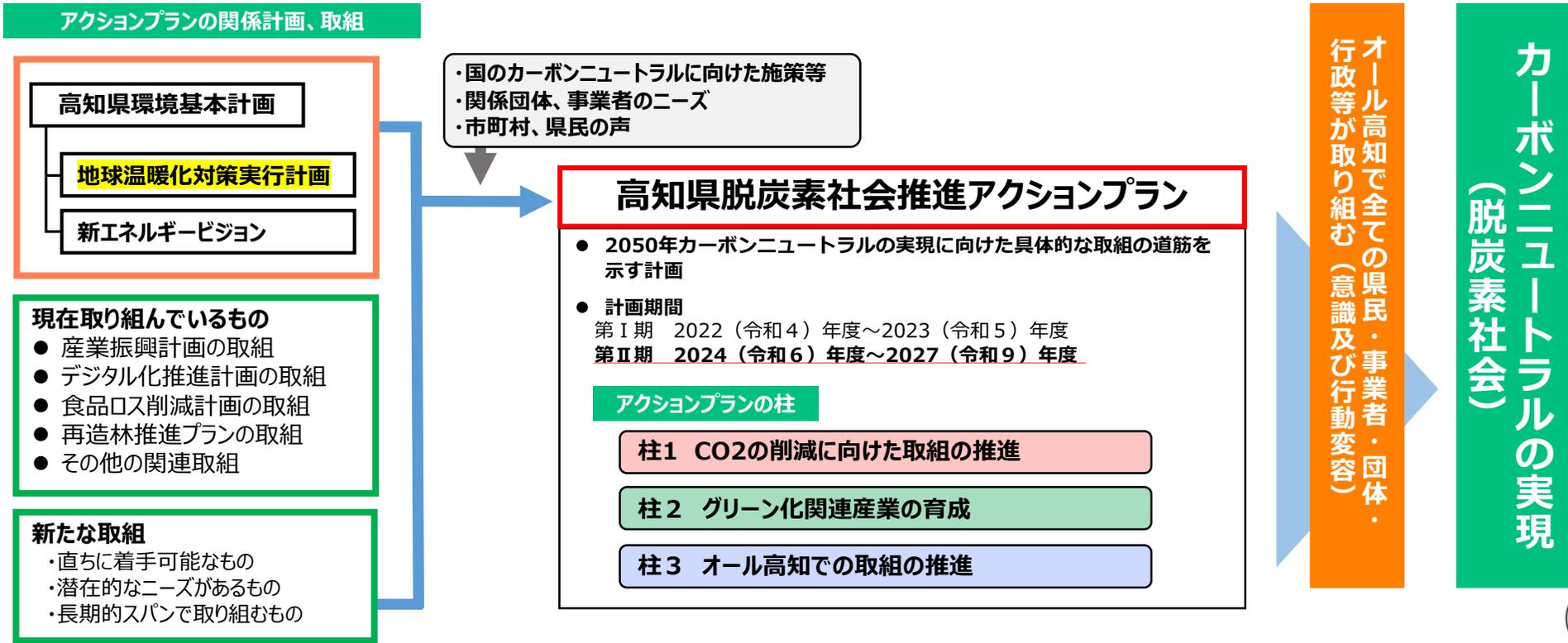


- **2050年カーボンニュートラルの実現**と**経済と環境の好循環の創出**に向けた**行動計画**として、2022（令和4）年に**高知県脱炭素社会推進アクションプラン**を策定。
- 本アクションプランは、カーボンニュートラルの実現された**2050年の目指すべき将来像を示す**とともに、その**中期目標となる2030年度の数値目標を定める**。
- 計画期間は、県の基本政策の一つである「高知県産業振興計画」の期限と合わせ、**2022（令和4）年度から2023（令和5）年度までを第Ⅰ期、2024（令和6）年度から2027（令和9）年度までを第Ⅱ期**とし、**各施策について目標を定め、適切に進捗管理を行う**（各施策についての目標は、地球温暖化対策推進法第21条第3項第5号に定める「施策の実施に関する目標」とする。）。
- アクションプランの取組を進めるに当たっては、産業振興計画その他県の策定した関連する計画等と連動して取り組むとともに、具体的な取組内容のほか取組主体や、期限等を明確にして、**オール高知での推進体制を構築**する。



- 本県の温室効果ガス排出量は2030年度の目標に向けて、計画を上回るペースで削減が進んでおり、省エネ化や再エネの導入促進といったアクションプランの取組も寄与。
- 国内外においては、2030年度以降を見据えた目標の設定や取組強化の動きが活発化。

検討の方向性

I. R8バージョンアップに向けた検討

第Ⅱ期アクションプラン取組強化の「4つの視点」に基づく施策をさらに発展させ、2030年度削減目標の達成や経済と環境の好循環の創出につなげていくことが必要。

II. 中長期的な視点での検討

我が国における地球温暖化対策計画及びエネルギー基本計画の改定などの考え方や動向を踏まえながら、2030年度以降を見据えた中長期的な施策の検討が必要。

また、その際には本県の豊かな環境を「自然資本」として認識し、発展させていく視点を含め検討を行う。

■ 第Ⅱ期アクションプランでの取組強化「4つの視点」

視点1

国内外の情勢を踏まえた、各産業における取組の促進・支援の強化

視点2

本県の強みを生かした産業の創出・拡大に向けた支援の強化

視点3

ライフスタイルの転換・行動変容を促す普及啓発の強化

視点4

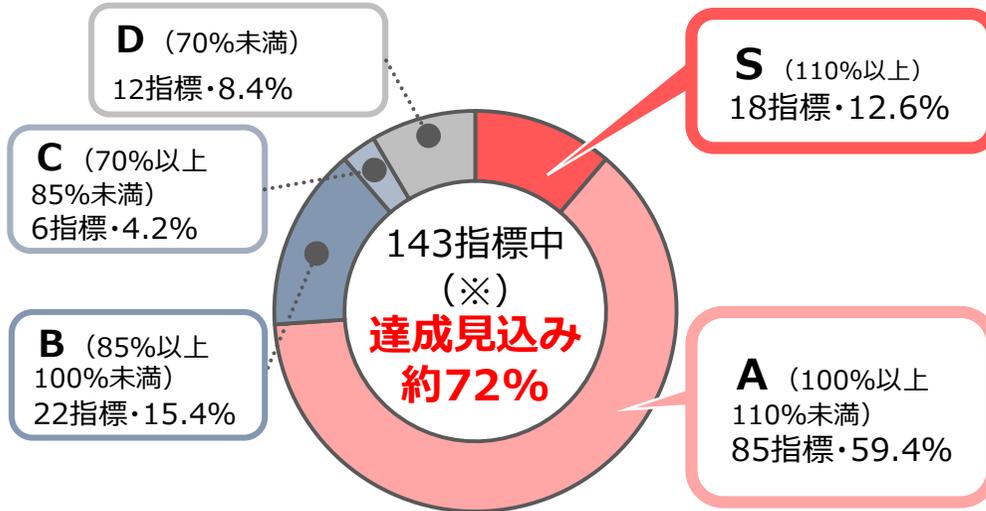
地域独自の取組の後押しと横展開を通じた、県内全域での脱炭素化の推進

2 「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランVer. 2」関連施策のKPI進捗状況

➤ アクションプランでは、関連施策158施策について、施策ごとに定めたKPIにより進捗を管理

第Ⅱ期計画期間の折り返し地点（2025（R7）年度）での進捗状況

※第Ⅱ期計画期間：2024（R6）～2027（R9）



※R7.8末現在で評価ができない15指標除く

< 関連施策 >

◆達成見込み（S・A）
103指標（72%）

◆届かない見込み（B・C・D）
40指標（28%）

➡ **全体の3/4程度が達成見込み**

< 【参考】うち重点施策 >

◆達成見込み（S・A）
27指標（61%）

◆届かない見込み（B・C・D）
17指標（39%）

目標達成に向け取組を着実に推進

- ・2025（R7）年度の目標を達成見込みと評価している施策も含め、下半期の進捗管理の強化と現状値の精査が必要。
- ・2027（R9）年度のKPI達成に向け計画の実効性を高めるため、国の概算要求も踏まえながら、更なる施策の強化・拡充といったバージョンアップが必要。

3 R8バージョンアップの方向性(①全体総括)

視点1

国内外の情勢を踏まえた、各産業における取組の促進・支援の強化①

アクションプラン
柱1

R7年度の実績(産業・業務その他)

◆農林水産業のスマート化の推進

IoPクラウドデータ利用農家数

→1,700戸(R7.9末)

NABRAS利用漁業者数

→301人(R6年度末)

森林GISによる資源情報等を活用する事業体数

→69事業体(R6年度末)

◆専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進

省エネ診断実施事業所数

→135事業所(R7.8末)

◆【新】脱炭素相談窓口を通じた取組の促進

◆関係団体に対する支援制度等の情報提供

課題

- ✓ スマート化のメリットを十分に周知できておらず各システムの利用等が伸びていない
- ✓ 事業者の排出量削減を加速させるためには、支援制度の充実が必要
- ✓ 支援制度の周知の徹底のほか、既に脱炭素に取り組んでいる事業者の事例の横展開やニーズの掘り起こしが必要。

バージョンアップ

- **スマート化による効果の周知や各システムの利便性の向上により利用者の拡大を図る**
- **脱炭素化に資する設備投資に係る融資の支援強化を検討する**
- **社会福祉施設における省エネ設備導入支援のための補助制度を検討する**
- **一元的な相談窓口の周知と支援の強化により、あらゆる産業分野での省エネ・再エネ導入の取組と支援制度の活用を促す**

国内外の情勢を踏まえた、各産業における取組の促進・支援の強化②

R7年度の実績(吸収源)

◆【拡】適切な森林整備及び再造林への支援

民有林の再造林面積
→年357ha(R6年度末)

◆【拡】非住宅建築物の木造化の推進

県内における非住宅木造建築物の棟数(年間)
→89棟(R6年度末)

◆オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実

県有クレジットの販売量
→650t-CO2(R6年度末)

◆藻場・干潟の保全活動への支援

藻場・干潟の維持・回復に取り組む活動団体数
→年12団体(R7.8末)

課題

- ✓ 低コスト造林等を推進するための施業の集約化や林地残材の利用拡大に向けた取組が必要
- ✓ 高知県環境不動産制度や木材利用による環境への効果等更なる周知が必要
- ✓ クレジット創出及び販売に向けた計画的な取組が必要
- ✓ 藻場・干潟の維持・回復に向けた継続的な取組が必要

バージョンアップ

- **施業の効果的な集約化の推進**や**林地残材の利用拡大**に向けた集荷事業者への支援を検討
- 木造化の提案が可能な建築構想段階の建築物の**掘り起こし**と環境不動産認定制度の**PRを強化**
- 県有林の森林経営活動を通じた**新たなカーボンクレジットの創出・販売**の取組の実施
- **藻場・干潟の保全活動の持続化・拡大**に向けた取組を引き続き実施

R7年度の実績(再エネ)

◆【拡】自家消費型太陽光発電設備の導入支援

<事業者用>
R7年度 7件、217kW支援見込み(R7.9末時点)
(R4~6年度合計で25件・1,735kW)

◆【拡】県有施設への太陽光発電設備の導入推進

R7年度 14施設で導入予定

◆【新】エネルギーの地消地産の検討

課題

- ✓ 再生可能エネルギーの出力制御が増加しており、自家消費型を中心に再エネ導入のさらなる拡大を図ることが必要

バージョンアップ

- **自家消費型太陽光発電設備の更なる導入拡大**に向けた施策の展開
- 新たなスキームや新技術等の導入を視野に、**新たな支援の枠組みの検討**を進める
- 新たな県営の小水力発電の開発に向けて、**適地選定の調査**を行う

本県の強みを生かした産業の創出・拡大に向けた支援の強化

R7年度の取組

- ◆【新】新事業・イノベーション創出の支援
- ◆【拡】環境負荷の低減に資する製品・技術等の開発促進
 - 高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(R6創設)
 - 補助採択件数4件(うちグリーン関連1件)
 - (R7.10末見込み)
- ◆グリーンLPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の確立
 - グリーンLPガスプロジェクトの進捗
 - プロジェクト推進会議会員数41社(R7.8末)
- ◆【拡】ポータルサイトを活用した県内事業者の取組PRによるグリーン化関連製品・サービスの拡大
 - 脱炭素ポータルサイト「こっから。」での取組・製品等を登録している事業者数 →46社(R7.8末)

課題

- ✓ 案件を事業化につなげるための支援機能の強化等が必要
- ✓ 支援制度の活用促進に向けた開発企業の掘り起こしが必要
- ✓ 脱炭素ポータルサイト登録事業者の増加につなげるために、メリットの創出や、さらなる周知が必要

バージョンアップ

- 産業振興計画のバージョンアップと連動した事業者の取組への支援の強化とPR施策の充実により脱炭素の取組と事業者の収益拡大の好循環創出を目指す
- 研究や技術開発の状況等を踏まえ、実証事業等に向けた取組を進めるとともに、バイオマス資源の効率的な収集方法について検討を進める

R7年度の取組

- ◆グリーン化に資する観光振興の取組の推進
 - 自然や暮らしを生かした着地型旅行商品の造成
 - (R6~9)
 - 102件(R7.8末)

課題

- ✓ 国内向けの商品造成を中心に行ってきたが、今後、インバウンド向けの商品の充実が必要

バージョンアップ

- インバウンド向けの商品開発を強化するとともに、造成された商品の販売状況を確認しながら、磨き上げを実施

視点3

ライフスタイルの転換・行動変容を促す普及啓発の強化

アクションプラン
柱1

アクションプラン
柱3

R7年度の取組

- ◆【新】次期「高知県食品ロス削減推進計画」の策定
- ◆ 環境パスポートを活用した普及啓発
 - 環境パスポートの利用者
→3,008人(R7.8末)
- ◆ 建築士や工務店など地域事業者の育成
 - ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会の受講者数 →332事業者(R7.8末)

課題

- ✓ 環境パスポート等の媒体を最大限活用し、効果的な啓発に取り組むことが必要
- ✓ 省エネ性能の高い住宅の建築に対する県民の理解をより進める必要がある

バージョンアップ

- 食品ロス削減の視点から環境パスポートアプリの機能強化を行い、県民一人ひとりの行動変容を後押しする
- 省エネ性能の高い住宅に関し、地域事業者等への機会を捉えた啓発を行い、県民一人ひとりの行動変容を後押しする

視点4

地域独自の取組の後押しと横展開を通じた県内全域での脱炭素化の推進

アクションプラン
柱1

アクションプラン
柱3

R7年度の取組

- ◆【拡】太陽光発電の市町村支援の拡充
 - 住宅用太陽光発電支援制度 実施市町村
→30市町村(R7.9末)
- ◆【拡】市町村の取組の後押し
 - 実行計画(区域施策編)策定済・策定予定(R7)市町村
→22市町村(R7.8末)
- ◆ 高知県地球温暖化防止活動推進センターの活動支援、市町村、NPO等との連携
 - 温暖化防止活動推進センター又は温暖化防止活動推進員と連携した市町村数 →10市町村(R6末)

課題

- ✓ 市町村職員のマンパワー不足を踏まえた支援の充実が必要
- ✓ 実行計画策定市町村における具体的な取組の実行に向けたサポートの充実が必要
- ✓ 脱炭素先行地域事業の横展開が必要

バージョンアップ

- 市町村との連携の枠組みについて強化を行い、各自治体の取組の後押しや課題・解決方法の共有を図り、取組の横展開をさらに加速させる
- 脱炭素先行地域事業の横展開に向けたプラットフォームの構築など、県全体での脱炭素化の取組の後押しを図る

オール高知での取組に向けた産業界等との連携

- ▶ オール高知での取組による2030年度の削減目標達成につなげるため、各産業団体等と連携し、それぞれの業界の状況等を踏まえた取組を推進するとともに、その取組の後押しについても検討を進めていく

業界団体等の状況(高知県間取り)

	団体	方針等の策定状況・団体の取組状況	取組推進にあたっての課題
農林水産業	【協】高知県農業協同組合中央会	<ul style="list-style-type: none"> ● 取組の必要性は理解しているが、方針は策定できていない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化に対する意識は生産者も持っているが、急激な変化に対応できていない ● 加温設備を重油からガスへ転換するような準備は進めて行く必要がある
	【協】高知県森林組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> ● 明確な目標は定めていないものの、再生可能な資源である木材を、持続可能な森林経営を通じて生産・利用していくことは、カーボンニュートラルの実現に大きく貢献すると認識している 	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林整備を担う人材の育成・確保
	高知県木質バイオマス利用促進協議会 (※R7.11月間取り予定)	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体での方針は策定できていないが、業界としては脱炭素の取組の必要性を理解し、それぞれにおいて出来ることを実施している(R6年度間取り内容) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業用ペレットボイラーの供給可能業者が県内になく、導入拡大が難しい(R6年度間取り内容)
	高知県木材協会	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体での方針は策定できていないが、業界としては脱炭素の取組の必要性を理解し、それぞれにおいて出来ることを実施している 	<ul style="list-style-type: none"> ● 非住宅建築物等の木造化を推進するため、施工などの技術的なノウハウを蓄積し、普及することが必要
	【協】高知県漁業協同組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体での方針は策定できていないが、業界としては脱炭素の取組の必要性を理解し、それぞれにおいて出来ることを実施している 	<ul style="list-style-type: none"> ● 漁船の燃油使用量を削減していく取組が必要 ● 藻場の再生に向けて、長い目で取組を継続していくことが必要

業界団体等の状況(高知県聞取り)

	団体	方針等の策定状況・団体の取組状況	取組推進にあたっての課題
製造業	【協】高知県工業会	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体として一律に方針を設けることは難しく、取組は加盟企業の各社次第となっている 	<ul style="list-style-type: none"> ● 加盟企業は、人手不足・トランプ関税への対応・賃上げなどに取り組んでおり、脱炭素への取組が遅れているのが現状 ● 各社の脱炭素に対する積極性、資金面も課題
	高知県製紙工業会	<ul style="list-style-type: none"> ● 規模の大きな企業は積極的に脱炭素に向けて取り組んでいる一方、小さな会社は設備投資など多額の経費がかかる取組を進めることは難しく、会として一律に方針を定めることは難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ● 賃上げ等もあり会社経営が厳しい現状 ● また、トランプ関税の影響が懸念されるなど、目先の経営改善等をクリアした後に、設備投資を含めた脱炭素に取り組むことになる
建設業/ 建築業	【協】高知県建設業協会	<ul style="list-style-type: none"> ● 協会として毎年、事業計画に掲げている 	<ul style="list-style-type: none"> ● エコアクション21の認証制度が変更されたことから、認証企業の減少が懸念される
	高知県建築士事務所協会	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国組織(日本建築士事務所協会連合会)での方針策定の動きはない状況であり、団体としての目標や取組方針はないが、個々の建築士事務所は発注者に対し省エネの提案を行っている 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネの設計を採用して脱炭素化を推進するには、施主の理解が重要 ● 脱炭素として建築物の木造化を進めていくには大工の人材確保が重要
	高知県建築士会	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国組織(日本建築士会連合会)での方針策定の動きはない状況であり、団体としての目標や取組方針はないが、県と締結した建築物木材利用推進協定に基づく建築物木造化の取組方針はある 	<ul style="list-style-type: none"> ● ランニングコストの低減効果や高断熱が健康や快適性に繋がることを明確に説明し、発注者の意識を変化させ、省エネへの理解を深めることが必要

業界団体等の状況(高知県聞取り)

	団体	方針等の策定状況・団体の取組状況	取組推進にあたっての課題
商業 サービス業	【協】高知県商工会議 所連合会	● 第6期環境行動計画を策定済みであり、 県内全域への支援体制が構築でき ている。	● エネルギー価格高騰などの影響により、 県内の小規模事業者においても脱炭素の 取組について意識され始めたところ であり、引き続き取組を進めることが 必要
	【協】高知県商工会連 合会	● 連合会としての方針等については検討 中	● 様々な地域・業種・規模の企業が所 属しており、全体として実効性のある 方針等は立てづらい現状がある
	日本自動車販売協会 連合会高知県支部	● 高知県支部として、各会員(ディー ラー)がそれぞれでカーボンニュート ラルに向けた取組を進めていくことと しており、事業計画の中に盛り込む予 定	● 日本自動車販売協会連合会がエネ ルギー使用状況等の見える化アプリを 会員向けに公開しており、各会員が 試用期間内に入力を行ったが、それ をどのように脱炭素の推進に繋げて いくかで悩んでいる。
	高知県旅館ホテル 生活衛生同業組合	● 全国組織から具体的な方策等が示 されていないが、業界としては脱炭 素の取組の必要性を理解し、それぞ れにおいて出来ることを実施している	● 脱炭素の取組の必要性を理解し、 可能な限り取組に着手いただしてい るところであるが、人手不足の影響 を受け、思うように進んでいない
	高知県食品産業協 議会	● 協議会として具体的な目標や方針 を示すのは難しい	● 会員に飲食店や小売業等、中小零 細事業者も多い団体のため、脱炭 素のために新たな投資を行うことは 資金面等からハードルが高い
	高知県商店街振興 組合連合会	● 方針等は未策定であり、他県の取 組も参考にしながら検討していく	● 商店街組織として街路灯のLED化 や、一部個店で省エネルギー・環境 配慮につながる取組を進めてき るところであるが、業種や業態が様 々であることから、一律に進めて いくことは難しい現状がある

業界団体等の状況(高知県聞取り)

	団体	方針等の策定状況・団体の取組状況	取組推進にあたっての課題
商業 サービス業	高知県医師会	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本医師会等で構成する「病院における地球温暖化対策推進協議会」において、「病院における低炭素社会実行計画」を策定済 	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助金、低利融資制度の情報提供等を進め、各病院での取組を進めていくことが必要
	高知県社会福祉法人 経営者協議会	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体として、脱炭素社会実現に向けた明確な目標は定めていない(全国組織も同様状況経営協も同じ状況) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素というピンポイントの話になると伝わりにくく、また、脱炭素に関する取組というと高額な取組のイメージがあり、身近に感じにくい ● 県の補助制度について事業者へのさらなる周知が必要
	県トラック協会	<ul style="list-style-type: none"> ● 運輸事業者のハイブリッド車の導入台数目標について、2030年度の150台に向け、2027年度の導入台数目標を128台に設定 	<ul style="list-style-type: none"> ● ハイブリッド車の導入はメンテナンス費用の増大や積載量の減少等のデメリットもあるため、費用対効果の検証が必要

その他協議会参加団体等の状況(高知県聞取り)

団体	方針等の策定状況・団体の取組状況	取組推進にあたっての課題
【協】とさでん交通株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 高知県バス協会の事業計画に、関連した文言を盛り込んでいる。 ● 公共交通(電車・バス)を利用いただくこと自体が脱炭素社会へ貢献するため、公共交通を維持していくことが脱炭素推進につながると考えており、また低燃費な車両導入等も一定進めている 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者の減少や物価高騰(燃油・資材等)、人手不足により、厳しい経営状況が続いており、一気に車両更新を進めることは困難
【協】四国電力株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 「電源の低炭素化・脱炭素化」と「電気エネルギーの更なる活用」の推進を通じて『2050年カーボンニュートラル』へ挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献していく ● 特に、国内外で2030年度までに50万kW、2050年度までに200万kWの再エネの開発を目指し、案件への参画や開発可能地点の発掘などの取組を進める 	-
【協】高知県グリーンディール協会	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素社会に貢献することを目的として、再生可能エネルギーの有効利用や普及促進等の事業を行っている 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県、市町村、事業者などの関係者が連携し取組を進めていくことが必要
【協】特定非営利活動法人環境の杜こうち	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化防止活動推進センターとして地域と連携して市町村の地球温暖化対策実行計画策定に取り組んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域で温暖化対策を啓発する地球温暖化防止活動推進員の県内での偏在が課題
【協】こうち生活協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国組織(日本生活協同組合連合会)が、温室効果ガスの2013年度比40%削減を目標に掲げており、こうち生活協同組合としても参画している 	-

その他協議会参加団体等の状況(高知県聞取り)

団体	方針等の策定状況・団体の取組状況	取組推進にあたっての課題
【協】株式会社四国銀行	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年度の排出量を2013年度比50%削減・2050年度のカーボンニュートラル(Scope1、Scope2)に向けて、取組を進めている ● 脱炭素専門の担当者を配置し、取組を進めている 	-
【協】株式会社高知銀行	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ連結における二酸化炭素(CO2)排出量2030年度に2013年度実績比50%削減に向けて、環境に配慮した営業店設備や営業車両の導入などの取組を進めている 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高知県の目指すべき具体的な将来イメージを描き、そして高知県にお住まいの県民一人一人がその将来イメージを「自分の生活がどのように変わるのか」と我が事として正しく理解していることが必要

4 R8バージョンアップの方向性(②各柱ごとの詳細)

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

	部局の課題認識	バージョンアップの方向性
産業(農業) 【施設栽培での省エネ対策】	<ul style="list-style-type: none"> ヒートポンプは本体価格や設置工事費が値上がりし、コスト削減効果が実感されにくくなっており、導入が停滞している 既存の加温設備の重油からガスボイラーへの転換を検討しているが、転換事例がなく、工事方法や効果、費用が不明【農業】 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の加温設備を活用した重油からガスへの移行を実証する
【スマート農業の推進】	<ul style="list-style-type: none"> ドローン導入コスト(費用・技術)が高く、高齢の生産者にはハードルが高い【農業】 	<ul style="list-style-type: none"> ドローン防除を行う農業支援サービス事業者のさらなる育成と、リスト化等による農業者への周知を実施する
【IoTプロジェクト推進による省エネ栽培技術の普及】	<ul style="list-style-type: none"> SAWACHIの利用メリットを十分に周知できていない【農業】 	<ul style="list-style-type: none"> SAWACHIを活用した栽培管理の方法やポイントを紹介する動画を作成し、SNSやJA各集出荷場での配信によるSAWACHIの効果的なPRを実施する SAWACHIの活用成果がでている農家をSAWACHIサポーターとして協力いただき、農家目線でのSAWACHI活用を推進する 主要7品目でSAWACHIに加入していない50代以下、収量の低い農家をターゲットに環境測定装置を貸与し、SAWACHIを使ったデータ駆動型農業の試行を支援する

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

	部局の課題認識	バージョンアップの方向性
産業(林業) 【林業適地への集中投資・林業収支のプラス転換】	<ul style="list-style-type: none"> 低コスト造林のモデル事業の横展開や、機械の稼働率を高め生産性を向上していくためには、効果的に集約化を進めていくことが必要 林地残材の取組を拡大させるため、林業事業者以外に林地残材を集荷する事業者の取扱量を拡大していくことが必要【林・環】 	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営管理制度に基づく集積化構想の策定など更に施業の集約化を進める取り組みへの支援を検討 林地残材の取組拡大に向けて、林地残材の集荷事業者を支援対象に加えるよう検討
【非住宅建築物の木造化の推進】	<ul style="list-style-type: none"> 非住宅建築物の木造化事例が少なく、施主等に木造建築の利点等が浸透していないため、高知県環境不動産制度や木材利用による環境への効果等更なる周知が必要 木造建築に精通した建築士等の育成に向けて、林業大学校専攻課程(木造設計コース)の研修生の確保が必要【林・環】 	<ul style="list-style-type: none"> 木材利用による炭素固定量等環境に対する効果のPR及び事業者等への訪問や制度説明会による木造化の提案が可能な建築構想段階の建築物の掘り起こしと環境不動産認定制度のPRを強化 県内外の工業系高校等への訪問強化・入校実績のある高校へのPRの充実や、建築学生向けの集中講座の実施を通じ、研修生の確保に取り組むとともに、企業からの研修生受入の検討やホームページのリニューアル等による情報発信の強化を図る
【オフセット・クレジットの創出・販売】	<ul style="list-style-type: none"> R9年度までに新たなクレジットを創出するためには、県有林においてクレジット創出の適地を選定するとともに、創出・販売に向け計画的に進められる事業者を選定することが必要 既存クレジットの販売実績は近年微増の状況であり、企業へのPRの機会を増やしていくことが必要【林・環】 	<ul style="list-style-type: none"> R9年度に新たなクレジットの販売が可能となるよう、県有林の適地やスキームを検討し、計画的に進められる事業者を選定 併せて、高知県ゆかりの企業(協働の森協定企業等)に対して、販促活動を実施するとともに、既に取組を進めている県内の団体と連携し、県全体でのクレジットの創出・販売につなげる

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

	部局の課題認識	バージョンアップの方向性
産業(水産業) 【マリンイノベーションの推進】	<ul style="list-style-type: none"> • NABRASの普及を図るため、さらなる操業の効率化や利便性の向上につながる機能改修が必要 • 漁場予測システム及び海況予測システムの予測精度の向上と現場への普及が必要【水産】 	<ul style="list-style-type: none"> • NABRASの普及を図るため、利用者のニーズに応じたシステム改修を行い、利便性を向上させる • メジカ漁場予測システム(R8から運用開始)について、メジカ漁獲データ提供船の拡充や利用者からのフィードバックにより予測精度の向上を図るとともに、適時説明会を開催して現場への普及に取り組む • 海況予測システムについて、海洋観測データの収集・提供による予測精度の向上に引き続き取り組むとともに、漁業者との意見交換会等を通じて現場への普及を図る
【藻場・干潟の保全活動への支援(ブルーカーボンの取組)】	<ul style="list-style-type: none"> • 藻場・干潟の維持・回復には継続的な保全活動が必要【水産】 	<ul style="list-style-type: none"> • 藻場・干潟の保全活動に取り組む活動組織へ引き続き支援を実施 • 保全活動の持続化・拡大に向けて、国や他県の先進事例等を収集・分析し、市町村や活動組織と連携しながら取り組む
産業・業務その他 (製造業・商業)	<ul style="list-style-type: none"> • 支援を必要とする事業者への制度周知が必要【商工】 • 食品関連事業者は、中小零細事業者が多く、新たな設備投資等の動きが広がっていないため、ワンストップ相談窓口やアドバイザー派遣事業を通じたプッシュ型の支援等による、生産管理の高度化に取り組む事業者のさらなる掘り起こしが必要【産振】 • 省エネ診断や見える化等のソフト面での支援をフックとして、設備投資やZEB化等ハード面の取組促進が必要【林・環】 	<ul style="list-style-type: none"> • 支援制度について、商工会・商工会議所や金融機関等を通じて周知を行うとともに、必要に応じて内容の見直しを行う • 生産性向上推進アドバイザー派遣の強化や、生産性向上の成功事例の横展開等を検討する • 事業者向けの相談窓口を通して、各種支援の啓発や事業者の支援を行う
産業・業務その他 (医療・福祉)	<ul style="list-style-type: none"> • 医療法人・社会福祉法人等への県の取組・支援制度等の周知や、取組事例の横展開、事業者のニーズの掘り起こしが必要【健康・子福】 	<ul style="list-style-type: none"> • 引き続き、関係団体を通じて各種取組や支援制度の内容、活用事例等に関する情報提供を実施する • 社会福祉施設における省エネ設備導入支援のための補助制度を検討

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

	部局の課題認識	バージョンアップの方向性
家庭(住宅)	<ul style="list-style-type: none"> 支援制度や、省エネ化によるコスト低減・排出量削減への寄与等のメリットの浸透が必要【林・環】 より高い省エネ性能に対応した長期優良住宅の周知を行っているが、建築コスト増となり発注者の理解が得られない【土木】 	<ul style="list-style-type: none"> ZEH化に向けては、太陽光発電設備などの再生エネルギー設備の導入が必要となることから、現在拡充している自家消費型の太陽光発電設備等の導入について引き続き実施する 省エネ基準適合義務化の対象拡大の機会を逃さず、県内の建築士や工務店に積極的に長期優良住宅に取り組んでもらうよう講習会等で情報発信を行う
家庭(食品ロス)	<ul style="list-style-type: none"> 「第2期高知県食品ロス削減推進計画」(R8年3月策定予定)に基づき、食品ロス削減を促進しているが、不要な食品等の寄附に取り組む県民の割合増加が思うように進まない【文化】 	<ul style="list-style-type: none"> フードドライブ啓発動画のさらなる活用 食品ロス削減の視点から、環境パスポートの機能強化を検討
運輸(自動車)	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッド車や電気自動車の普及は進んでいるものの、車両購入費が高額であることや展開車種が少ないことなどの課題がある【林・環】 	<ul style="list-style-type: none"> 電動車全体のさらなる普及に向け、普及啓発を推進していく
運輸(運輸・物流)	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッド車の導入については、メンテナンス費用の増大や積載量の減少等のデメリットもあるため、費用対効果の検証が必要【総企】 	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果の検証を踏まえ、事業者に対して導入メリットをPRするとともに、国や県の補助制度の活用を周知することにより、環境配慮型トラックの導入を促進する
再エネの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な再エネ設備の導入に当たっては、系統連係の容量問題や導入適地の問題、地域住民との合意形成の問題等があるため、自家消費型を中心とした促進策が必要【林・環】 	<ul style="list-style-type: none"> 自家消費型の太陽光発電の導入を重点的に支援することで、県全体でのさらなる拡大を目指す エネルギーの地消地産の取組を推進するため、新たなスキームや新技術等の導入を視野に、新たな支援の枠組みの検討を進めていく
	<ul style="list-style-type: none"> 県営風力発電事業が終了し、それに変わる新たな再生可能エネルギー導入に向けた取組が必要【公営企業】 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネの事業化に向けて取り組む市町村等を支援するとともに、県内市町村の先進的な取組の横展開を図る 県営の小水力発電の開発に向けて、開発可能地点の発掘を行う

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

	部局の課題認識	バージョンアップの方向性
吸収源対策 【林業適地への集中投資・林業収支のプラス転換】 《再掲》	<ul style="list-style-type: none"> 低コスト造林のモデル事業の横展開や、機械の稼働率を高め生産性を向上していくためには、効果的に集約化を進めていくことが必要 林地残材の取組を拡大させるため、林業事業者以外に林地残材を集荷する事業者の取扱量を拡大していくことが必要【林・環】 	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営管理制度に基づく集積化構想の策定など更に施業の集約化を進める取り組みへの支援を検討 林地残材の取組拡大に向けて、林地残材の集荷事業者を支援対象に加えるよう検討
【非住宅建築物の木造化の推進】 《再掲》	<ul style="list-style-type: none"> 非住宅建築物の木造化事例が少なく、施主等に木造建築の利点等が浸透していないため、高知県環境不動産制度や木材利用による環境への効果等更なる周知が必要 木造建築に精通した建築士等の育成に向けて、林業大学専攻課程(木造設計コース)の研修生の確保が必要【林・環】 	<ul style="list-style-type: none"> 木材利用による炭素固定量等環境に対する効果のPR及び事業者等への訪問や制度説明会による木造化の提案が可能な建築構想段階の建築物の掘り起こしを通じた環境不動産認定制度のPRを強化 県内外の工業系高校等への訪問強化・入校実績のある高校へのPRの充実や、建築学生向けの集中講座の実施を通じ、研修生の確保に取り組むとともに、企業からの研修生受入の検討やホームページのリニューアル等による情報発信の強化を図る
【オフセット・クレジットの創出・販売】 《再掲》	<ul style="list-style-type: none"> R9年度までに新たなクレジットを創出するためには、県有林においてクレジット創出の適地を選定するとともに、創出・販売に向け計画的に進められる事業者を選定することが必要 既存クレジットの販売実績は近年微増の状況であり、企業へのPRの機会を増やしていくことが必要【林・環】 	<ul style="list-style-type: none"> R9年度に新たなクレジットの販売が可能となるよう、県有林の適地やスキームを検討し、計画的に進められる事業者を選定 併せて、高知県ゆかりの企業(協働の森協定企業等)に対して、販促活動を実施するとともに、既に取組を進めている県内の団体と連携し、県全体でのクレジットの創出・販売につなげる
【藻場・干潟の保全活動への支援(ブルーカーボンの取組)】 《再掲》	<ul style="list-style-type: none"> 藻場・干潟の維持・回復には継続的な保全活動が必要【水産】 	<ul style="list-style-type: none"> 藻場・干潟の保全活動に取り組む活動組織へ引き続き支援を実施 保全活動の持続化・拡大に向けて、国や他県の先進事例等を収集・分析し、市町村や活動組織と連携しながら取り組む

柱2 グリーン化関連産業の育成

	部局の課題認識	バージョンアップの方向性
脱炭素化につながる製品・サービスの開発支援 【製品開発支援】	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決や県内企業の新事業・イノベーション創出のため、引き続きスタートアップ企業等の持つ新技術の活用に向けた取組の推進が必要【産振】 支援制度(高知県戦略的製品開発推進事業費補助金)により、製品・技術の開発を促進することが必要【商工】 	<ul style="list-style-type: none"> 個別プロジェクトに対して事業化に向けた伴走支援を実施 引き続き、公設試験研究機関による共同研究・技術支援や、「製品開発支援チーム」によるサポートを通じて、開発企業の掘り起こしを行い、新たな製品・技術の開発促進に向け、支援制度の活用を促す
【グリーンLPガスプロジェクト】	<ul style="list-style-type: none"> 原料となるバイオマス資源の収集からガス生産までの事業の採算性を確保できる仕組みの構築が必要【林・環】 	<ul style="list-style-type: none"> 研究や技術開発の状況を踏まえながら、材料となる各バイオマス資源の検討を進めるとともに、実証事業等に参画する可能性のある県内事業者の発掘を進める
【ポータルサイトを活用した取組】	<ul style="list-style-type: none"> 登録事業者増加に向け、事業者のメリットの創出・周知が必要【林・環】 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して広く周知を行うとともに、関係部局と連携した取組を検討していくとともに、事業者のインセンティブとなる取組の検討を行う
グリーン化に資する観光振興の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な地域活性化に向けて、地域の魅力ある自然や暮らしといった素材を一層活用した商品を造成し、特に中山間地域での滞在時間の延長・消費拡大につなげる取組が必要【観光】 	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドもターゲットとしながら、受け継がれてきた地域の魅力ある素材の背景等を掘り起こし、中山間地域での滞在時間の延長やリピーター化につながる商品造成を継続して行うことで、消費拡大及び地域産業の持続や伝統文化の継承等を目指す

柱3 オール高知での取組の推進

	部局の課題認識	バージョンアップの方向性
普及啓発や学習機会の強化・充実 【県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発】	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に向けた取組の必要性の認識向上を踏まえた各人の行動変容を後押しする効果的な啓発が必要【林・環】 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度に実施する、事業者等とも連携した環境パスポートを活用した普及啓発の効果を検証しつつ、日常生活において、より効果的に県民の行動変容を後押しする取組を検討する 金融機関と連携して事業者の取組を後押しするため、県の実施する脱炭素に関する取組や支援についての普及啓発を行う
【体系的な環境教育の推進】	<ul style="list-style-type: none"> 各学校での環境学習をさらに充実させるため、特色ある取組や優良事例等を学校間で共有し、実践につなげていくことが必要【教委】 	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領に基づき、環境教育の着実な実施を行う SDGsをテーマに含む高校生フォーラム(各高校代表者による取組事例の学び合いや知事部局と連携した研修プログラムの実施等)を開催する 収集した各学校の優良事例を、教職員ポータルサイト「高知家まなびばこ」や市町村・学校向け通信へ掲載することにより普及を図る 知事部局と連携した「学校への出前授業」の継続的な実施を行う
SDGsの浸透に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> SDGsに取り組む県内事業者の裾野の拡大や、あらゆる業種での取組に向けた普及が必要 「こうちSDGs推進企業登録制度」登録企業の取組の深化(登録後SDGsを自社の経営・ビジネスへつなげること)が必要【産振】 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、業界団体等を通じた登録制度の周知により、SDGsに取り組む県内事業者の裾野の拡大を図る 登録企業向けのアドバイザー派遣やセミナー開催を通じて、新事業展開や他社との連携につなげる

柱3 オール高知での取組の推進

	部局の課題認識等	バージョンアップの方向性
安定的な財源確保に向けた取組 【高知県グリーンボンドの発行】	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から毎年度発行しており、いずれの年度も発行額(50億円)を上回る需要額を確認。 他の自治体では、発行予定額に需要額が届かなかったケースも見受けられ、安定的な資金調達のため、令和7年度の結果を分析のうえ、次年度の発行条件等を検討することが必要【総務】 	<ul style="list-style-type: none"> 発行条件等を必要に応じて見直す。引き続き、グリーンボンドの発行により、多くの地元企業・投資家の県政参画を推進するとともに、脱炭素化に取り組む機運の醸成につなげていく
県の率先垂範 【ペーパーレス化による県庁ワークスタイルの変革】	<ul style="list-style-type: none"> 紙と電子の併用による電子決裁が多く、完全電子決裁の取組を進めることが必要【総企】 	<ul style="list-style-type: none"> 研修や完全電子決裁率が低い所属に対するヒアリング等の実施により完全電子決裁利用率向上の働きかけを行うとともに、電子決裁の機能性向上を図る
【県有施設等の省エネ化】	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で、国の有利な交付金・起債制度の活用期間が決められていることから、引き続き、国の支援制度等の情報収集に務め、有利な財源等を活用した取組が必要【林・環】 	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設への太陽光発電設備導入に当たっては、交付金の効果的な活用にあわせて、PPA手法の検討など新たな導入方法を検討するとともに、次世代型太陽電池の導入に向けた情報収集を図る

ポイント1 2030年度以降を見据えた脱炭素・GXに向けた取組の加速化

- 国において、我が国における2030年度以降の新たな温室効果ガスの削減目標の設定や、長期的な国家戦略として「GX2040ビジョン」が示されるなど、地方自治体における一層の取組の強化が求められている状況。
- 本県においても、既存の取組の強化はもとより、将来的なイノベーションの創出やエネルギー構造の転換など、今後の動きを先取りできる環境の整備が必要。

➡ あらゆる分野において将来を見据えた脱炭素・GXへの対応を進め、脱炭素と経済成長を一体的に推進

ポイント2 本県の豊かな環境を「自然資本」として認識する視点を、新たな軸とする

- 経済社会活動が自然資本（環境）の基盤の上に成立し、自然資本の毀損が経済社会活動に悪影響を及ぼすとの認識を根底に持つ。
- 本県の豊かな環境を自然資本として適切に評価・管理し、「ヒト・モノ・カネ」の地域内循環を促進するとともに、域外からの投資を活発にし、更に県内の自然資本を充実させ良好な環境を創出していくことが、脱炭素かつ持続可能な地域社会の実現に必要。

➡ 自然資本を活かし、発展させていくことで、「カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環を創出」

地球温暖化 対策計画

- 2030年度目標と2050年ネットゼロを結ぶ**直線的な経路**を新たな排出削減目標として設定
- 温室効果ガスを2013年度比で**2035年度▲60%、2040年度▲73%削減**を目指す

エネルギー 基本計画

- **特定の電源や燃料源に過度に依存しない**ようバランスのとれた電源構成を目指す
- 再生可能エネルギーと原子力を**ともに最大限活用**
- **2040年度の電源構成**
(再エネ：4～5割程度、原子力2割程度、火力など3～4割程度)

G X 2 0 4 0 ビ ジ ョ ン

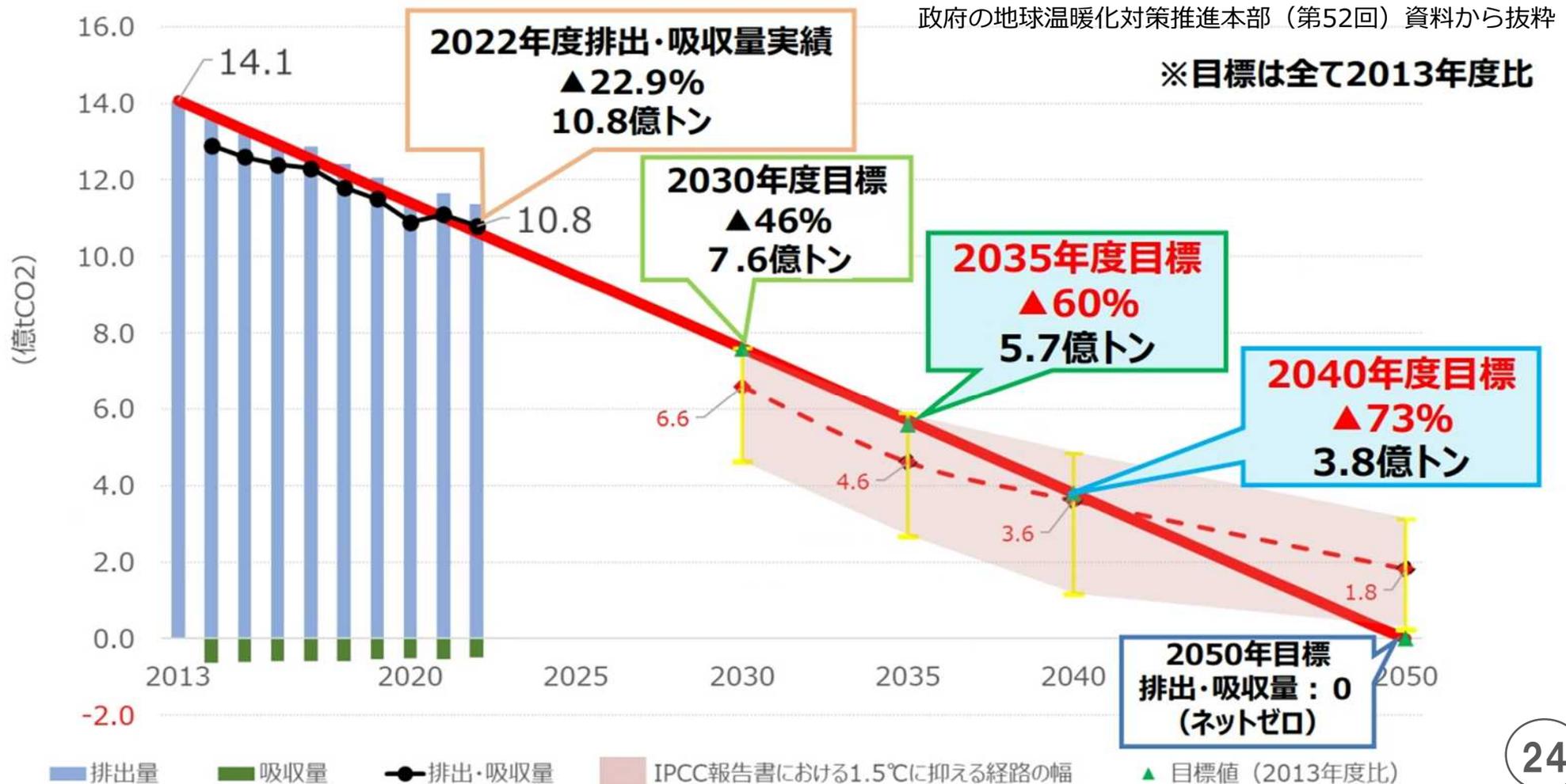
- 脱炭素投資を促すため、**2040年頃の目指すべきGX産業構造、GX産業立地政策の方向性**を提示
- 脱炭素電源等の活用を見据えた**産業集積**
- **カーボンプライシングの具体策**などGX市場創造

※ 3文書とも令和7年2月18日に閣議決定

地球温暖化対策計画の概要(令和7年2月閣議決定)

参考

- 2030年度目標と2050年ネットゼロを結ぶ直線的な経路を設定
- 温室効果ガスを2013年度比で**2035年度▲60%、2040年度▲73%削減**を目指す
- 中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**

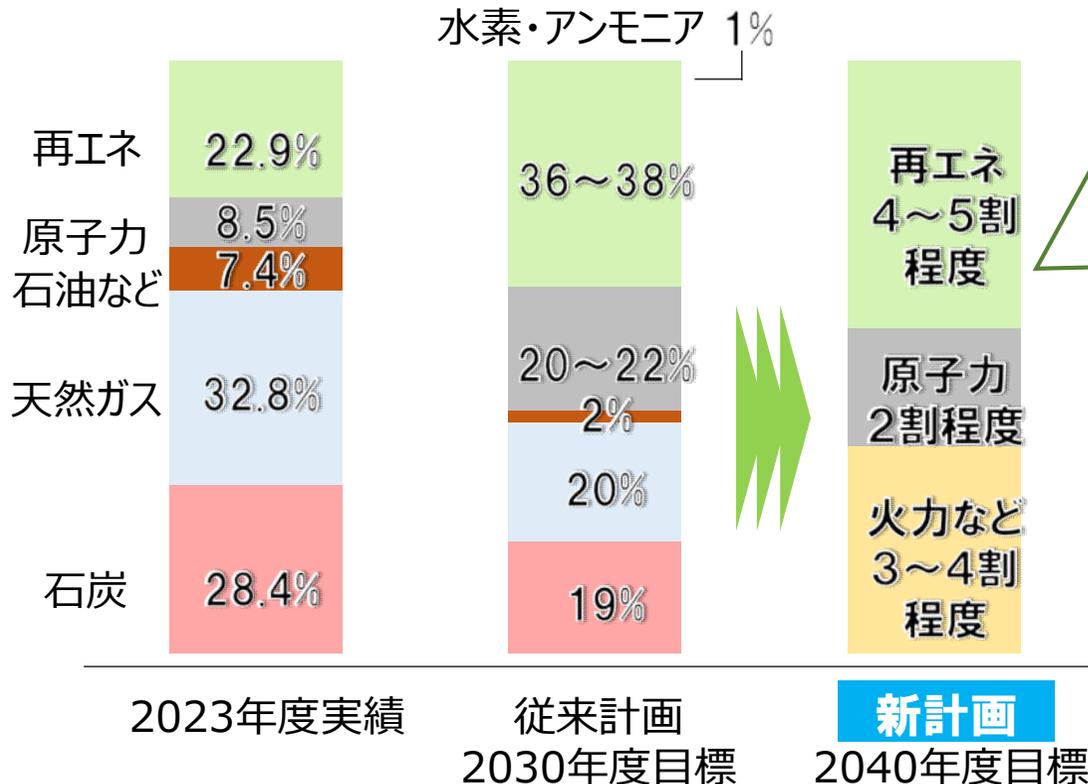


第7次エネルギー基本計画の概要(令和7年2月閣議決定)

【基本的考え方】

- 特定の電源や燃料源に過度に依存しないよう**バランスのとれた電源構成を目指す**
- 脱炭素電源の供給力を強化し、今後見込まれる電力需要の伸びに対応
- 再生可能エネルギーと原子力をともに最大限活用

【2040年度の電源構成】



再エネ

- 再エネの主力電源化を徹底し、関係省庁が連携して施策を強化
- 地域との共生と国民負担の抑制を図りながら**最大限の導入を促す**
- イノベーションの加速とサプライチェーンの構築を戦略的に進め、**国産再エネの普及拡大による技術自給率の向上**を図る

太陽光といった再生可能エネルギーなど「脱炭素電源」が豊富な地域に成長産業の集積を進め、企業に脱炭素電源の利用を促す支援措置を今後検討し、国内の脱炭素と経済成長の実現につなげる

【GX産業構造のポイント】

日本はイノベーションの担い手や技術があっても、スピード感をもった商業化スケールアップに課題があり、市場メカニズムのみでは、GX分野は需要が顕在化しづらく、不確実性も高いことから、特に6つの取組を進める。

- | | |
|----------------------------------|----------------|
| ①企業の成長投資を後押しする企業経営・資本市場の制度改善 | ④GX産業につながる市場創造 |
| ②国内外の学術機関等と提携したイノベーションの社会実装や政策協調 | ⑤中堅・中小企業のGX |
| ③大企業からの積極的なカーブアウト | ⑥新たな金融手法の活用 |

【GX産業構造立地のポイント（脱炭素電源等の活用を見据えた産業集積の加速）】

- 脱炭素電源が豊富な地域に成長産業（ペロブスカイト電池、革新的蓄電池など）集積
- 脱炭素電源近隣へのデータセンターの立地誘導を検討
- 企業に脱炭素電源の利用を促すインセンティブ措置とあわせて、自治体とも連携し、自治体にとって脱炭素電源を整備するインセンティブとなる措置も検討

【GXを加速させるためのエネルギーをはじめとする個別分野の取組（抜粋）】

- 成長志向型の資源自律経済の確立（特定の製品に再生材利用義務付けなど）
- 住宅・建築物（住宅・建築物の省エネ基準の段階的な水準の引き上げや木材利用促進など）
- 食料・農林水産業（食料・農林水産業における脱炭素化、資源・エネルギーの地域循環等に向けた投資促進など）

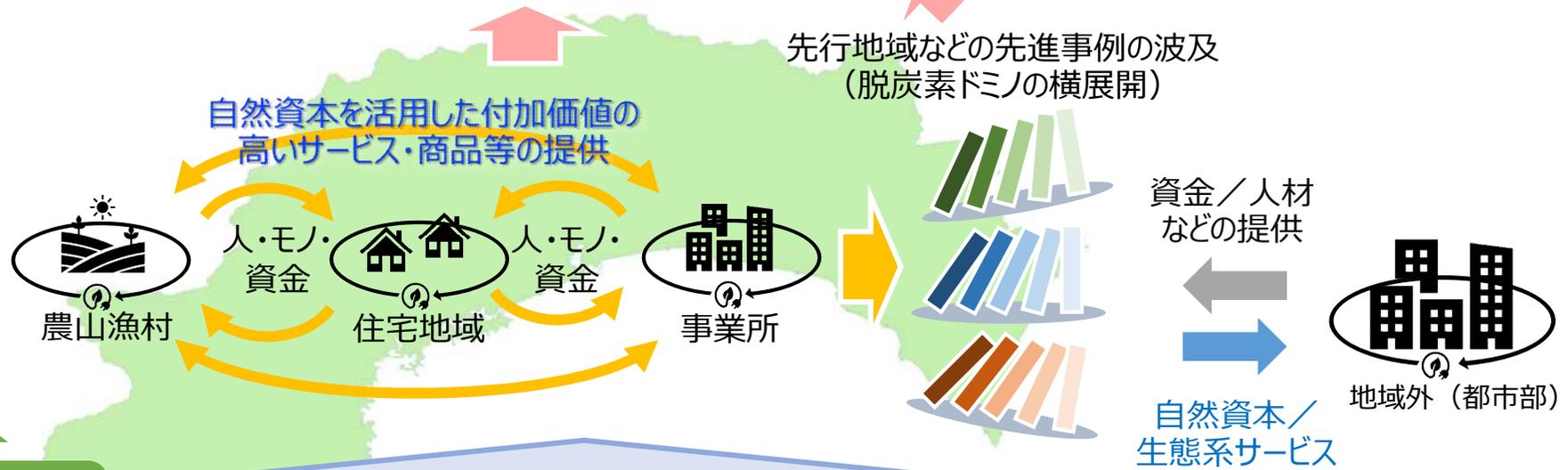
【成長志向型カーボンプライシング構想のポイント】

- 20兆円規模のGX経済移行債を発行、GXのための先行投資支援
- 2028年度からの化石燃料賦課金導入、2026年度から排出量取引制度を本格稼働
2033年度からは発電事業者への有償オークションを導入と、段階的にカーボンプライシングを導入

自然資本を活用した循環イメージ



自然資本を維持・回復・充実



自然資本として適切に評価・管理

- CO2吸収
- 水質浄化
- 電気、熱
- 食料、木材、景観
- 自然災害防止
- レジリエンス 等

本県の豊かな環境



日本一の森林県
都道府県別森林率(令和4年)



全国トップクラスの日照時間
日本統計年鑑(令和5年)



全国トップクラスの降水量
日本統計年鑑(令和5年)

アクションプランにおける自然資本に係る取組

自然資本を活用した持続可能な地域づくりに資する取組

地域の環境と経済・社会的課題の同時解決

- ・エネルギーの地消地産に向けた取組
- ・脱炭素先行地域事業など先行的な取組の横展開 など

持続可能な地域づくりに資する取組

- ・高知県地球温暖化防止活動推進センターの取組支援
- ・「どっぷり高知旅」の推進 など

環境負荷の低減に資する付加価値の高い製品やサービス等の開発促進

- ・脱炭素化に資する製品・技術開発等の開発支援
- ・グリーンLPガスプロジェクト など

地域経済のグリーン化

- ・金融機関と連携した事業者の取組の促進
- ・脱炭素化にかかる設備導入・事業活動への支援 など



アクションプランの関連施策について、自然資本の活用や維持などに資する観点で整理し、実行計画の改定内容との整合性を図る。

自然資本への投資に関する取組

自然資本を維持・回復・充実させる取組の拡大

- ・エネルギーの地消地産に向けた取組【再掲】
- ・脱炭素先行地域事業など先行的な取組の横展開【再掲】
- ・オフセット・クレジット制度の活用
- ・高知県再造林推進プランの推進
- ・協働の森づくり事業の推進
- ・藻場・干潟の保全活動への支援
- ・高知県グリーンボンドの発行 など



2030年度目標やその先を見据えた中長期的な取組(今後検討)

AP柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

- 各産業分野の省エネ・排出量削減に資する対策の強化(新たな技術の導入等)
 - ・ 農林水産業へのさらなるデジタル技術・省エネ技術の導入
 - ・ 製造業や商業における省エネ設備・施設の整備や更新の促進
 - ・ 自動運転も含む公共交通機関や運送業等での省エネ化・電動化等に向けた対応
 - ・ 中山間地域や離島等の課題解決にもつなげる脱炭素の取組の促進
- 県内3港湾での脱炭素化に向けた官民一体となった取組
- 水素エネルギー等の利活用拡大に向けた取組
- 木質バイオマス発電での県産材利用促進に向けた取組
- 吸収・削減クレジットの創出と販売拡大による財源の確保
- 新たな再エネ電源の開発に向けた取組
- 地域脱炭素化促進事業の対象となる区域の設定による地域と調和した再エネの利活用促進
- ブルーカーボン拡大に向けた取組

AP柱2 グリーン化関連産業の育成

- 県内事業者のGX(グリーントランスフォーメーション)を促す取組
- 産学官連携によるグリーン化関連事業の創出に向けた取組
- 新たな技術開発に関する県内での実証実験実施
- 脱炭素への取組と自然環境を絡めた観光施策の展開

AP柱3 オール高知での取組の推進

- 県民運動化に向けた効果的な啓発や環境教育の取組
- 公共施設における次世代型太陽電池の導入に向けた取組
- 先行地域を含めた市町村における独自の取組の横展開による脱炭素先進県の確立

本県らしいGXの推進

今後、国の支援策等の状況も踏まえて検討を進め、具体化が図られたものについては順次アクションプランの施策に追加

